



DIRECTION GÉNÉRALE DE L'ADMINISTRATION
ET DE LA MODERNISATION

DIRECTION DES RESSOURCES HUMAINES

Sous-direction de la Formation et des Concours

Bureau des concours et examens professionnels
RH4B

**CONCOURS RESERVE POUR L'ACCES AU CORPS DES
SECRETAIRES DES AFFAIRES ETRANGERES
AU TITRE DE L'ANNEE 2018**

EPREUVES ECRITES D'ADMISSIBILITE

27 ET 28 NOVEMBRE 2017

JAPONAIS

Durée totale de l'épreuve : 3 heures.

Coefficient : 2.

Toute note inférieure à 8 sur 20 est éliminatoire.

Barème de notation des 2 épreuves : note en **japonais** 10 points, note en **français** 10 points.

Note en japonais

*Rédaction en **japonais** d'une note à partir de documents en japonais*

(350 caractères avec une tolérance de plus ou moins 10% ; un signe de ponctuation compte comme un caractère. Il est demandé aux candidats de laisser un interligne)

Ce dossier comporte 3 pages (page de garde non comprise).

*
* *

SUJET AU VERSO

SUJET

En vous inspirant des éléments contenus dans le dossier ci-joint, vous répondrez à la question suivante :

「新たな一步を踏み出す安倍政権は多様な政策課題に直面しています。その中で最優先すべき課題について解決方法を具体的に述べてください。」

衆院選自民大勝 信任踏まえて政策課題進めよ

◆「驕り」排して丁寧な政権運営を

安倍政権のすべてを支持するほどではない。だが、政治の安定を維持し、経済再生や日本の安全確保できちんと結果を出してほしい。それが、今回示された民意だろう。

第48回衆院選は、自民党が過半数を大きく上回る議席を得て、大勝した。公明党との連立政権が継続する。安倍首相は2012年衆院選以来、国政選で5連勝だ。

首相は大勢判明後、「安定した政治基盤の下、一つ一つ結果を出したい」と強調した。

◆首相全面支持ではない

首相は、来年秋の自民党総裁選での3選に向けて、足がかりを築いた。内政、外交両面でさらなる長期的な政権戦略を練り、その布石を打つことが大切である。

我が国は今、デフレ脱却、財政再建、北朝鮮の核・ミサイルなど様々な課題に直面している。

今の野党に日本の舵（かじ）取りを任せることはできない。政策を遂行する総合力を有する安倍政権の継続が最も現実的な選択肢だ。有権者はそう判断したと言えよう。

希望の党の結成や、民進党の分裂・合流、立憲民主党の結成という野党再編の結果、小選挙区で野党候補が乱立し、反自民票が分散した。これが、自民党に有利に働いた点も見逃せない。

公示直後の世論調査で、内閣支持率は不支持率を下回った。首相は、自

②

らの政策や政治姿勢が無条件で信任されたと考えるべきであるまい。与党の政権担当能力が支持されたのは確かだが、野党の敵失に救われた面も大きい。

安倍政権の驕（おご）りが再び目につけば、国民の支持が一気に離れてもおかしくない。首相は、丁寧かつ謙虚な政権運営を心がけ、多様な政策課題を前に進めることで国民の期待に応えねばなるまい。

与党は、19年10月の消費増税による増収分の使途変更で教育無償化などを拡充すると表明した。

バラマキを排し、真に必要とする家庭を支援する制度を設計する必要がある。達成不可能になった20年度の基礎的財政収支の黒字化という目標に代えて、新たな財政健全化の道筋も明示すべきだ。

安倍政権の原点は経済再生だ。アベノミクスの加速へ、既存政策の焼き直しでなく、成長戦略を多角的に強化することも急務だ。

◆希望は新党の脆さ露呈

北朝鮮情勢は今後、さらに緊迫する可能性がある。日米韓3か国が連携し、金正恩政権への圧力を強めつつ、中国の協力を得て、核放棄を迫り続けねばならない。

立憲民主党は当初、希望の党に合流できない民進党の左派・リベラル系議員の受け皿として出発したが、安倍政権に批判的な層に幅広く浸透し、躍進を果たした。

労働団体による個別議員への支援に加え、共産、社民両党との選挙協力も効果を上げた。

今後、民進系の無所属議員らと連携する可能性がある。政府・与党に何でも反対する「抵抗政党」に陥らず、建設的な論戦を仕掛けることが求められよう。

③

希望の党が安全保障関連法を容認し、安保政策で自民党と差のない保守系野党を目指す姿勢は、評価できる。従来の不毛な安保論争に終止符を打つことは重要だ。

希望の党は一時、政権獲得を目指す構えだった。だが、小池代表の民進党からの合流組への「排除」発言などで失速した後は、盛り返せず、苦戦した。

消費増税凍結、30年の原発ゼロなど、付け焼き刃の政策は具体性を欠いた。「しがらみのない政治」の名の下、政治経験の乏しい新人の大量擁立も疑問視された。

組織基盤がなく、「一枚看板」の小池氏の人気に依存した新党の構造的な脆（もろ）さを印象づけた。

小池氏の地元の東京で振るわず、全国でも当選者の大半を民進党の移籍組が占めた。小池氏の求心力低下は避けられまい。

◆憲法改正論議を活発に

政策面で民進党に先祖返りしたり、離党して民進党の再結集を図ったりすることは、有権者を愚弄（ぐろう）する行為であり、許されない。

共産党は、立憲民主党に左派系の票を奪われ、伸び悩んだ。

今回の衆院選では、憲法改正が本格的な争点となった。

自民、公明、希望、維新の各党は改正に前向きである。各党の合計議席が衆院の3分の2を大きく上回ったが、改正項目に関する足並みはそろっていない。

自民党は今後、自衛隊の明記、緊急事態条項など4項目に関する党内論議を再開し、党の考え方をまとめる。各党も、無為に議論を先送りせず、自らの見解を策定すべきだ。超党派の合意形成に向けた重要な一歩となるだろう。